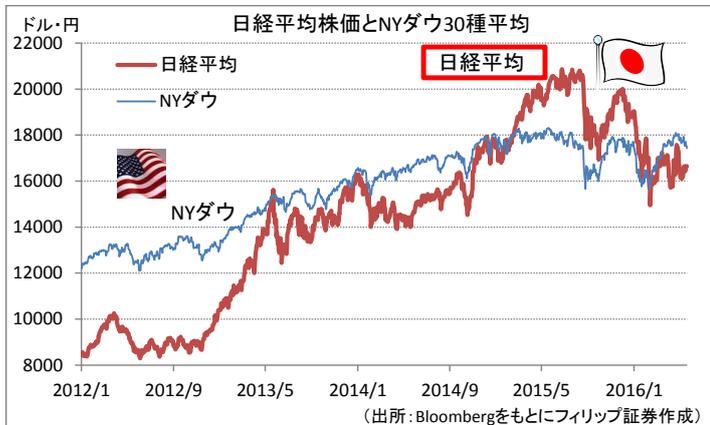


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年5月23日号(2016/5/20作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“更なる円安や過度な政策の期待よりも有望株選別を”

- 注目された5/18発表の1-3月期 GDP(速報値)は、物価変動の影響を除く実質で前期比年率換算1.7%増となった。一部でマイナス成長見通しもあったなか、寄前の事前予想を大きく上回る統計値に市場は戸惑い、日本株は日中乱高下する展開となった。一部の日銀のマイナス金利拡大は後退との見方から、メガバンクなど銀行株が買われた。しかし、うるう年効果の1%強押し上げを除けば成長率は0%台半ばで、前期比0.5%増となった個人消費は横ばい水準に留まった模様である。設備投資は同1.4%減と企業の慎重姿勢が見られた。先行きも熊本地震による製造設備への影響や円高などから消費マインド悪化の懸念もある。



- 5/16発表の設備投資の先行指標である4月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比26.4%減の991.47億円と好不況の目安、1,000億円を32ヵ月ぶりに下回った。輸出不振を補ってきた国内は同19.7%減の389.4億円と大幅減。年度末の駆け込み需要反動減や補助金を見据えた発注手控えなどもあるが、先行きへの懸念が残る。財政出動や消費税増税先送りへの期待も高まるが、規模やタイミングによっては市場へのインパクトは小さくなる可能性もあろう。

5/18発表の4/26-27開催分 FOMC 議事録での「大半の政策当局者が6月利上げの可能性を指摘した」との記述から6月利上げ確率は、5/16:4%→5/18:32%に高まった。米10年国債利回りは5/13の1.70%から5/18には1.85%へ上昇し、5/3に一時105円台まで円高が進んでいたドル・円は、5/18には110円台と円安が進んだ。ドル高・円安の動きを受けて NY ダウは5/10の17,928.35ドルから5/19には17,435.40ドルと2.8%下落した一方、日経平均株価は5/6の16,106.72円から5/19には16,646.66円とこの間3.4%上昇。ただ、更なる円安や過度な政策期待よりも外部環境に左右されにくい、好業績銘柄を選別して頂きたい。(庵原)

- 5/23号では、ヒト・コミュニケーションズ(3654)、イー・カーディアン(6050)、日本電産(6594)、イキ(8095)、東祥(8920)、アゼアンはタイ・ユニオン・グループ(TU TB)を取り上げた。

■主な企業決算の予定

- 25日(水): ティファニー、HP
- 26日(木): 日本生命、明治安田生命、住友生命、三井生命、レノボ

■主要イベントの予定

- 23日(月):
 - ・4月の貿易収支
 - ・4月の全国スーパー売上高
 - ・サンフランシスコ連銀、フィラデルフィア連銀総裁が講演
 - ・EU 外相理事会
- 24日(火):
 - ・米4月の新築住宅販売件数
 - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、ブリュッセル)
 - ・5月のZEW 景況感指数
- 25日(水):
 - ・4月の民生用電子機器国内出荷
 - ・EU 財務相理事会(ブリュッセル)
 - ・5月のIfo 景況感指数
- 26日(木):
 - ・G7 伊勢志摩サミット(5/27まで)
 - ・新規失業保険申請件数(21日終了週)
 - ・米4月の耐久財受注
 - ・米4月の中古住宅販売成約指数
- 27日(金):
 - ・オバマ米大統領、広島訪問
 - ・消費者物価指数(CPI 全国4月、東京都区部5月)
 - ・イエレン FRB 議長講演
 - ・米 GDP(1-3月、改定値)
 - ・5月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・中国4月の工業利益

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■楽観視できない1-3月期のGDP

2016/1-3 期の GDP(速報値)は前期比年率で 1.7%増と 2 期ぶりのプラス。今年の 2 月が例年より 1 日多い「うるう年」の効果に加えて、内外需ともに増加。項目別で、個人消費は同 0.5%増と 2 四半期ぶりのプラス。ただ、「うるう年」の効果に加え、2015/10-12 期の消費が同 0.8%減だったので今期のプラスが全体を大きく押し上げた面もあり、消費が力強いとは言えないだろう。また、設備や住宅投資はともに減少、日本経済が力強さに欠ける状況と言えよう。

今後、消費増税延期、日銀追加緩和、米早期利上げなど日本経済への好材料が期待される一方、原油安や中国経済減速によるリスク回避の円高などにも留意したい。(袁)

■1 億総活躍に欠かせない「健康」

老いも若きも活躍するためには、健康が重要であることは言うまでもない。政府は健康・予防サービスを重要視し、2020 年までに国民の健康寿命 1 歳以上延伸、メタボ人口の 2008 年度比 25%減(2008 年度 1,400 万人)などを目標としている。また、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 40.4%を 2021 年までに 65%に向上することを目指している。

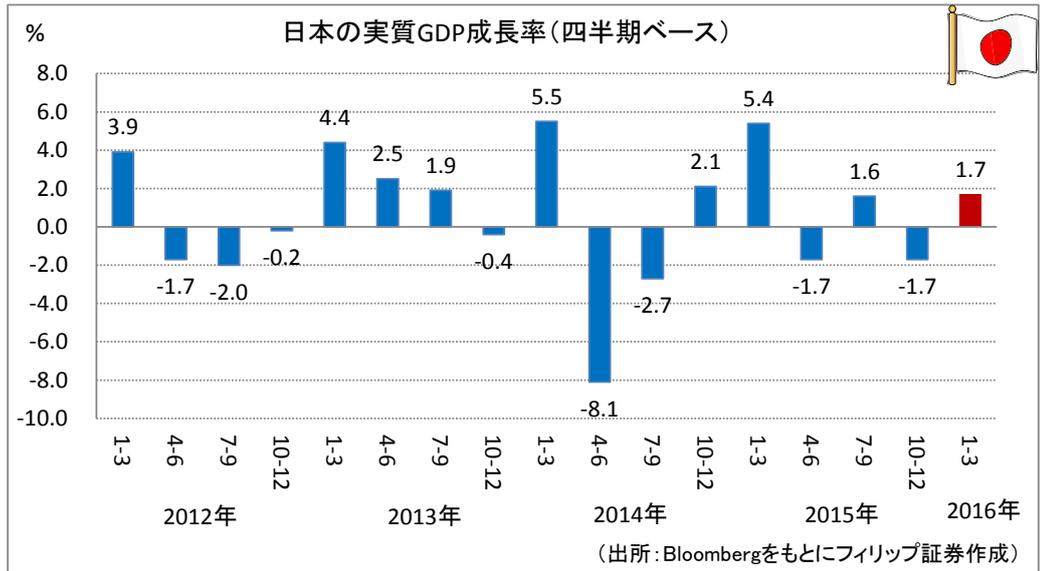
右図表の関連銘柄では、利益率の高い企業、収益拡大が期待される企業、将来有望な材料を有する企業などをピックアップした。欧米発の「アスレジャー(アスレチックとレジャーの合成語)」ブームが日本に浸透しつつあり、動向に注目したい。(庵原)

■規制緩和で人材関連に注目

3 月の有効求人倍率は前月比 0.02 ポイント上昇の 1.30 倍と約 24 年ぶりの高水準。宿泊・飲食、小売・卸売産業が堅調だったほか、人手不足の医療・福祉産業も大きく上昇。また、パート有効求人倍率は前月の 1.81 倍から下落したが、依然として 1.79 倍の高水準を維持している。

政府は保育や観光の分野で深刻な人手不足を解消するため、非正規保育士の給料の引き上げ、資格なしの有償通訳ガイドなど規制緩和を打出し労働市場の活発化が見込まれる。人材派遣のヒト・コミュニケーションズ(3654)や保育を手掛ける夢真HD(2362)などに注目したい。(袁)

【「うるう年」効果で 2 期ぶりにプラスとなった GDP】

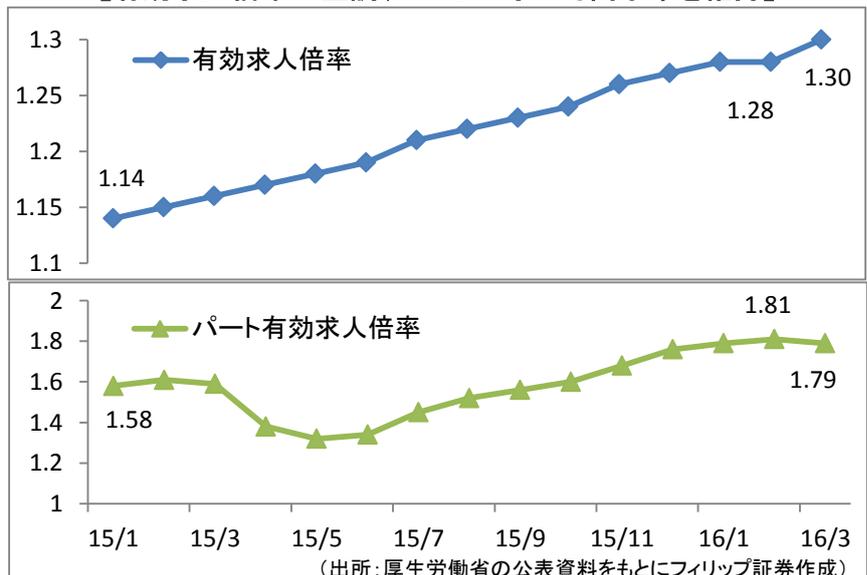


【健康、スポーツは GDP600 兆円に向けた成長戦略の主要項目】

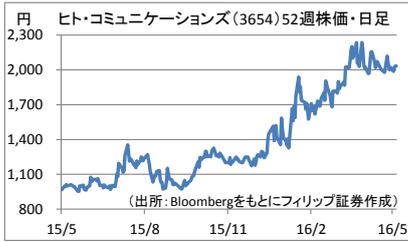
「600 兆円に向けた『官民戦略プロジェクト10』」がもたらし得る潜在効果		「関連の注目銘柄」
第4次産業革命	付加価値創出: 30兆円[2020年]	健康コーポレーション(2928) ・TVCMでお馴染み「RIZAP」を運営 ・7/1よりRIZAPグループへ社名変更 ・「健康」「美容」をキーワードに収益拡大
世界最先端の健康立国へ	市場規模26兆円[2020年] (←16兆円[2011年])	アシックス(7936) ・ランニングシューズで世界的なブランド ・ラグビー、水泳などウエアに開拓余地 ・2016/12期純利益は前期比80%増へ
環境エネルギー制約の克服と投資拡大	エネルギー関連投資28兆円[2030年度] (←18兆円[2014年度])	イワキ(8095) ・主力の医薬品原料好調で上期上方修正 ・成長見込まれるジェネリックに強み ・2016/11通期も上方修正の公算あり
スポーツ産業の成長産業化	市場規模15兆円[2025年] (←5.5兆円[2015年])	ゴールドウイン(8111) ・サ・ノース・フェイス、カンパリー、エッセ、スピードなど ・4月開業の外苑前新店舗で各ブランド展開 ・アスレジャー・ブームの追い風に期待
既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	市場規模20兆円[2025年] (←11兆円[2013年])	東洋グループ(8920) ・主力のスポーツクラブ事業が収益牽引 ・2017/3期は6期連続最高益更新へ ・7期連続増配計画、営業利益率27%台へ
サービス産業の生産性向上	サービス業付加価値410兆円[2020年] (←343兆円[2014年])	
中堅・中小企業・小規模事業者の革新	6次産業市場10兆円(2020年度) (←5.1兆円[2014年度])	
攻めの農林水産業の展開と輸出促進	外国人旅行消費額 8兆円[2020年]、15兆円[2030年] (←3.5兆円[2015年]) 訪日外国人と日本人の旅行消費額合計 29兆円[2020年]、37兆円[2030年] (←約25兆円[2015年])	
観光立国		

(出所: 政府の産業競争力会議資料よりフィリップ証券作成) (出所: 会社公表資料よりフィリップ証券作成)

【有効求人倍率が堅調、パートの求人も高水準を維持】

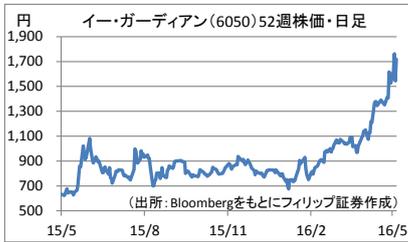


■ 銘柄ピックアップ



◇ ヒト・コミュニケーションズ(3654)

- ・1998年設立、業務請負及び人材派遣サービスを提供。家電量販店、百貨店向けなど販促支援、市場での競合調査、人材派遣および研修・採用代行や訪日外国人向けサービスを提供している。
- ・2016/8期2Q(2015/9-2016/2)は売上高が前年同期比12.1%増の140.86億円、営業利益が同48.7%増の15.15億円、純利益が同56.6%増の8.93億円だった。家電分野で調理や理美容など付加価値の高い商品の販売が好調で販売員の需要が堅調だった。また、観光分野で北陸新幹線の開業などによる北陸方面の需要が底堅くなり、訪日外国人客の増加も観光分野の収入増に寄与。
- ・2016/8通期の会社計画は売上高が前期比8.3%増の285億円、営業利益が同8.8%増の25.65億円、営業利益率が9%である。また、通期の会社予想純利益は同12%増の14.5億円である。(表)



◇ イー・ガーディアン(6050)

- ・1998年設立、インターネット掲示板・ブログ・オンラインゲームなどの監視サービスを展開している。また、同社は投稿データや利用者属性の分析、ヘルプデスクや人材派遣業務なども行う。
- ・2016/9期1H(2015/10-2016/3)は売上高が前年同期比29.5%増の18.18億円、純利益が同88.6%増の1.42億円となった。人工知能を活用した不適切画像の識別システムを顧客に提案し、契約を伸ばした。また、ゲームサポートの代行サービスは大手ゲーム会社からの受注も拡大した。
- ・2016/9通期の会社計画は売上高が前期比17.4%増の35.44億円と従来予想の33.44億円から上方修正、純利益が同20.2%増の2.31億円と従来予想の2.11億円を引き上げた。営業利益率は11.3%となる見通し。同社はコールセンター運営の TMJ 社と戦略的パートナーシップを締結し、人口ボーナス期が続くと見込まれるフィリピンをサイバーセキュリティ事業の重要拠点として総合ネットセキュリティ企業としての総合力を強化する。今後の事業動向に注目したい。(表)



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け注力。今後も M&A を積極的に進めていく意向。
- ・2016/3通期は売上高が前期比14.6%増の1兆1,782.9億円、営業利益が同12.3%増の1,245.4億円、純利益は同20.8%増の918.1億円と3期連続で過去最高益を更新。パソコン向けなど精密小型モーターが同13%増収となったほか、車載向けモーターも同21%増収といずれも好調だった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比6.1%増の1兆2,500億円、純利益は同6.7%増の980億円と4期連続の最高益となる見通し。また、想定為替レートは1ドル110円、1ユーロ120円。車載用などの成長分野を強化するため、設備投資は前期の819億円から1,100億円に増やす方針でパワーステアリングや電動ブレーキ、電動クラッチなど車載用部品の増産に振り向ける計画。(表)



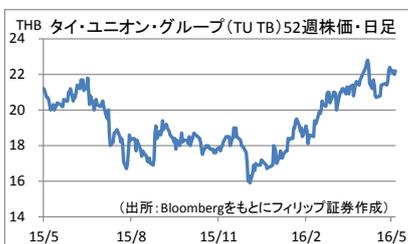
◇ イワキ(8095)

- ・1914年創業の医薬品卸老舗。一般用医薬品および健康食品を薬局、ドラッグストアに供給し、医薬および化学品原料の国内外の調達、医薬品などの自社生産や受託加工も行っている。
- ・2016/11期1Q(2015/12-2016/2)は売上高が前年同期比1.9%減の127.53億円、純利益が同14.8%増の4,100万円となった。中国を中心とするスマホの需要減や韓国経済の低迷を背景に化学品事業が低調。ただ、抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤や化粧品原料の販売は堅調だった。
- ・2016/11期1H(2015/12-2016/5)の会社業績見通しは売上高が275億円と従来予想通り、純利益が従来予想の1,000万円から9,000万円に上方修正。2017/11通期の会社計画は売上高が前期比1.0%増の560億円、純利益が4.5億円と従来予想を据え置いた。また、自己株式を除く発行済み株式総数の1.48%、50万株を上限とする自己株式買いを設定し4/13-7/4に取得する方針。(表)



◇ 東祥(8920)

- ・1979年設立、愛知県に本社を置く会社。スポーツクラブ、ホテル、ゴルフ場などの運営を行なっている。また、同社は分譲マンションなどの販売・管理、賃貸マンションの運営も手がけている。
- ・2016/3通期の売上高が前期比13.8%増の192.24億円、営業利益が同26.6%増の54.49億円と営業利益率が28.3%となった。また、純利益は同24.5%増の31.56億円。主力のスポーツクラブ事業は積極的な出店を継続し、会員数が増加。また、ホテル事業は宿泊単価が上昇した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比7.7%増の207億円、純利益が同5.5%増の33.3億円、営業利益率は27.8%である。年間配当は前期比2円増の21円へ。同社は2018/3通期の中期経営計画を上方修正。売上高は従来計画より15億増の235億円、経常利益が従来計画比7億増の64億円である。ROE は19.0%と従来計画から1ポイント増。また、2018/3通期は新規出店がスポーツクラブ10店、ホテル5店のほか、賃貸マンションは300室を計画。今後の事業動向に注目したい。(表)



◇ タイ・ユニオン・グループ(TU TB)

- ・タイの水産加工会社大手。海産物の冷凍食品、缶詰を製造・販売を手掛ける。タイ国内ほか、ヨーロッパおよび米国において現地の有名ブランドの缶詰などの製造・販売も行っている。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前期比9.3%増の312.57億 THB、純利益が同13.8%減の13.73億 THB。堅調な欧州のツナ缶事業は売上高に寄与したが、販管費の増加が利益を押し下げた。
- ・同社は2020年までに売上高を80億 USD にする計画。29億 USD を既存事業で増やし14億 USD は M&A で上積みする計画。海産食品分野でシェアの低いアジア市場で M&A を目指す。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB